

# 平成29年度 税制改正解説 中小企業者等に対する特例措置の延長等

## 1. 改正の概要

- 中小企業者等に対する課税所得年800万円以下の額に対する法人税の軽減税率15%（本則：19%）の適用期限が平成29年3月31日から2年間延長される。
- 中小企業投資促進税制について、対象資産から器具備品が除外された上で、その適用期限が2年間延長される。
- 中小企業投資促進税制の拡充措置として、「中小企業経営強化税制」が新設される（「中小企業経営強化税制」の頁参照）。
- 商業・サービス業・農林水産業活性化税制※の適用期限が2年間延長される。  
※特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度
- 上記3つの特例を同時に適用する場合の税額控除限度額の上限は当期の法人税額の20%とされる（控除限度額の制限措置）。

	中小企業投資促進税制(改正案)		中小企業経営強化税制(拡充措置・新設)	
適用期間	H31.3.31までに取得等 (適用期間を2年間延長)		H29.4.1からH31.3.31までに取得等	
対象資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定の機械装置</li> <li>一定の工具※</li> <li>一定のソフトウェア</li> <li>一定の車両運搬具</li> <li>一定の船舶</li> </ul> ※器具備品を対象外とする <div style="border: 1px dashed red; padding: 2px; margin-top: 5px;">下線部が平成29年度の改正内容である</div>		<ul style="list-style-type: none"> <li>一定の機械装置</li> <li>一定の工具</li> <li>一定の器具備品</li> <li>一定の建物附属設備</li> <li>一定のソフトウェア</li> </ul> ※中小企業経営強化税制の特定経営力向上設備等に該当し、指定事業の用に供したものに限る。	
→ 特別償却	基準取得価額 × 30%		取得価額 × 100%(普通償却含む)	
→ 税額控除 (法人税額の20%限度)	<中小企業者等> 適用なし	<特定中小企業者等> 基準取得価額 × 7%	<中小企業者等> 取得価額 × 7%	<特定中小企業者等> 取得価額 × 10%

選択適用

(※1) 中小企業者等とは、資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人等（資本金が1億円超の法人に発行済株式の50%以上を保有される一定の法人等を除く）で青色申告書を提出するものをいう。

(※2) 特定中小企業者等とは、中小企業者等のうち資本金の額又は出資金の額が3,000万円以下の法人等をいう。

(※3) 特定経営力向上設備等、中小企業者等、特定中小企業者等については「中小企業経営強化税制」の頁参照。